

**選択肢の分割が世論調査の回答に与える影響:  
集団的自衛権行使をめぐる世論調査の自然実験と統制実験**

山田歩 <sup>a</sup>・金志英 <sup>b</sup>

**要約：** 集団的自衛権に関する日本の世論調査の結果は調査によって大きな違いがある。著者らは、調査結果の違いが、質問紙上の選択肢の分割によって生じていることを示す。著者らは自然実験と統制実験によって、集団的自衛権について“行使容認”と“現状維持”の計 2 つの選択肢を用いた調査と比べ、2 つの行使容認の選択肢－“憲法変更による行使容認”と“憲法解釈変更による行使容認”－と 1 つの“現状維持”の計 3 つの選択肢を用いた調査は、行使容認の選択率が高い調査結果をもたらしやすいことを示した。分割された個々の行使容認の選択肢は回答者にとっての心理的な利用可能性を高め、選択肢全体があらわす態度の範囲が拡大したことによって、これらの選択肢の選択割合が増えたと考えられる。集団的自衛権の世論調査についての政治学的インプリケーションが論じられた。

**JEL 分類番号：** F52 (National Security・Economic Nationalism)

**キーワード：** 選択肢の分割, 世論調査, 集団的自衛権, 安全保障政策

---

<sup>a</sup> 滋賀県立大学 ayumi.yamada@gmail.com

<sup>b</sup> 東京大学 jiyoun95@gmail.com

## 1. 導入

### 1.1. 選択肢の分割と判断

世論調査などの多肢選択型の質問で使用する選択肢は、より大きな単位のグループにまとめたり、より小さな単位の選択肢に分割したりできることがある。例えば、ある社会的問題の賛否を問う場合、[選択肢 A・選択肢 B]の選択肢セット（AB 型選択肢セット）を用意することもできるが（“賛成”・“反対”）、選択肢 A を分割し、[A<sub>1</sub>・A<sub>2</sub>・B]の選択肢セット（A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セット）を用意することも可能だろう（“○なら賛成”・“△なら賛成”・“反対”）。

本研究では、集団的自衛権の行使に関する意見を問う世論調査において、こうした選択肢の分け方が回答に与える影響を検討する。一見、選択肢をいくつかの構成要素に分割することは、その選択肢に含まれる回答者の割合を変えないことなく、回答者をより細かい単位に分割することであるように見える。しかしながら、選択肢の分け方は、選択肢の大きさについての人々の知覚に影響を与えることが多くの意思決定研究によって示されている。たとえば、いくつかに分割された事象は、その事象全体の確率が分割前より大きく知覚される（Fischhoff, Slovic & Lichtenstein, 1978; Rottenstreich & Tversky, 1997）。先行研究は、質問紙の中で明確に区別された選択肢は、回答者の心理的な利用可能性を高め、当該の判断において、より重視されることを意味している。ここから、選択肢の分割は、世論調査の結果に重大な影響を与える可能性があることを指摘できる。

### 1.2. 集団的自衛権に関する世論調査と選択肢の分割

集団的自衛権の行使を可能にする政治的な手続きは二つ提案されてきた。一つは戦争放棄を定める憲法を改正する方法である。この方法は、日本の軍事的なノーマライゼーションを目指す極端なタカ派から支持を受ける（Oros, 2009）。ただし、憲法を改正するには、手続き上、非常に高いハードルがあり、その実現は現実的には難しいと指摘されていた。もう一つは政府による憲法の解釈を変更し、平和憲法を表面的には維持しながら、集団的自衛権が行使できる条件や範囲を定める方法である。この方法は、より穏健なタカ派、もしくは、本心では憲法改正をめざすが、それに妥協した極端なタカ派から支持される。こうした手続きへの注目の有無によって、マスメディアは集団的自衛権に関する調査で大きく二種類の選択肢セットを使用してきた。手続きに注目した調査では、“憲法改正による行使容認”、“憲法の解釈変更による行使容認”、“現状維持”の三つの選択肢からなる A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットを用いる。手続きに注目しない調査では、集団的自衛権行使について、“行使容認”と“現状維持”の2つの選択肢からなる AB 型選択肢セットを用いる。もし、選択肢が分割されることで、注意がひきつけられ、これら限定された選択肢間での比較が促されるとすれば、AB 型選択肢セットを用いた質問よりも、A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットを用い

た質問において、集団的自衛権の行使容認を選ぶ回答者の割合が増えると予想される。本研究は、この予想を自然実験と統制実験によって検証した。

## 2. 研究 1: 自然実験

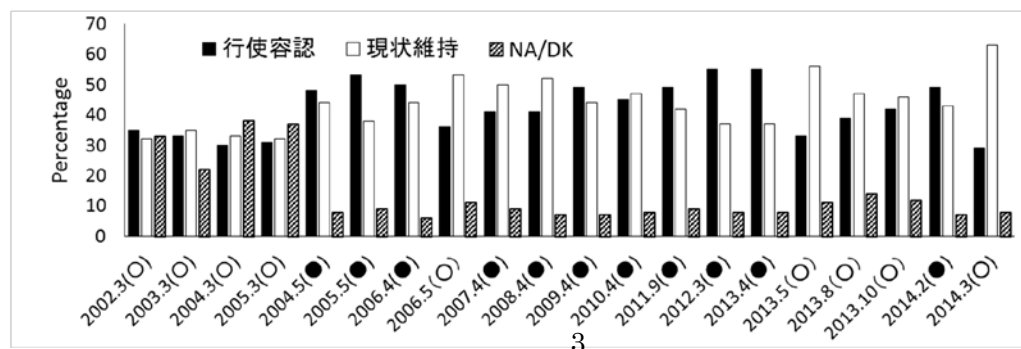
研究 1 は、行使容認の手続きに注目した選択肢の分割が、回答者全体の集団的自衛権行使に関する意見分布に与える影響を検討した。我々は、行使容認の選択肢を複数の選択肢に分けることが、行使容認を選択する回答者の割合を増加させると予測した。この予測を検証するため、自然な条件下でマスメディアが実施した世論調査を集め、回答傾向を分析した。

### 2.1. データと方法

2000 年 1 月から 2014 年 5 月の期間に読売新聞社と朝日新聞社が実施した、集団的自衛権行使に関する世論調査を収集した。その結果、合計 25 件の世論調査が得られた。本研究の目的とは異なる枠組みで質問を記述した 5 件の調査を除いた 20 件の世論調査を分析対象とした。20 件の世論調査は集団的自衛権についての説明、選択肢のワーディング、選択肢の順序などに違いがあったが、本研究ではこれらの違いは無視して、選択肢セットのタイプにしたがって、これらの調査を分類した。20 件の調査は、行使容認と現状維持の 2 つの選択肢をもつ AB 型選択肢セットの 9 件の調査と、憲法解釈による行使容認、憲法変更による行使容認、現状維持の 3 つの選択肢をもつ A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットの 11 件の調査からなった。

### 2.2. 結果と議論

我々は各調査結果を行使容認と現状維持のどちらが優勢であったかによって分類した（図 1）。選択肢セットの種類（A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型・AB 型）×調査結果（行使容認優勢・現状維持優勢）の  $\chi^2$  検定をおこなった結果、有意な連関が見られた（ $\chi^2(1) = 7.59, p < .01$ ）。A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットの調査は、行使容認派が優勢となる調査結果をもたらした。AB 型選択肢セットの調査は行使容認派が劣勢となる調査結果をもたらした。予想と一致して、行使容認の選択肢が二つある調査では、一つしかない調査より、集団的自衛権を容認する割合が増加することが確認された。



## 図1 マスメディアによる集団的自衛権に関する世論調査

注：○は AB 型選択肢セットの調査を示し，●A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットの調査を示す。

### 3. 研究 2: 統制実験

研究 2 は研究 1 の発見をいくつかの点で発展させた。まず，自然実験での観察は実験的なコントロールが欠ける問題をもつ。研究 2 では，質問のワーディングや順序などの剰余変数を統制した実験を実施し，さらに，回答者がもともと持つ政治的志向性を統計的にコントロールした解析を行うことで，選択肢分割による影響を検討した。

つぎに，自然実験では，選択肢の分割は他の要因と交絡していた。研究 1 で比較された二種類の選択肢セットは，選択肢の分け方だけでなく，選択肢が記述される詳細さも違った。標準的な AB 型選択肢セットの調査は，行使容認のための手続きには注目していないため，行使容認の選択肢はシンプルに表現される (e.g., “集団的自衛権の行使を認める”)。それに対して，標準的な A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットの調査では，行使容認の二つの選択肢がより詳細に記述される (e.g., “憲法改正によって集団的自衛権の行使を認める”)。このような記述の詳細さは，回答者の注意をよりひきつけ，その選択肢についての深い処理を促がしたかもしれない (Zeithaml, 1988)。そこで，研究 2 では，自然実験と同様にシンプルな行使容認の選択肢を用いた AB 型選択肢セットを与えるグループだけでなく，行使容認についてより詳細な記述がなされた選択肢を用いた AB 型選択肢セットを与えるグループを設け，記述の詳細さの影響を検討した。

最後に，研究 2 はさらに補足的な目的を調べた。AB 型選択肢セットで行使容認の選択肢を選択した回答者に対してはさらに階層的に，憲法改正による行使容認なのか解釈変更による行使容認なのか答えるように求めることができる。その結果として，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型の選択肢セットを用いた場合と同じく，三つの選択肢の意見分布を得ることにつながる。研究 2 では，三つの選択肢の意見分布について，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B 型選択肢セットを用いた場合と，AB 型選択肢セットでの質問のあとに階層的に A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>選択肢セットを用いた場合を比較した。

#### 3.1. データと方法

データは 2014 年 4 月 11 日と 12 日に，Cross Marketing 社がもつ 20 歳から 79 歳までのオンライン・パネルから集めた。参加者は，性別，居住地，年齢の構成が等しくなるように，3 つの実験条件に無作為に割り付けられた。調査回答者は 3,638 名であった。

我々はデモグラフィック属性以外の変数もコントロールした。現政権への支持については，“安倍内閣を支持しますか。支持しませんか。”という質問への回答によって測定された (0 = “支持しない”，1 = “支持する”)。安全保障についての態度は，“日本の自主防

衛を強化する”，“日米安保体制を強化する”，“アジアの国々と安全保障の安定した枠組みを目指す”，“国連の安全保障機能を強化する”の4項目によって測定された（1=“非常に反対”，7=“非常に賛成”）。

これらの質問のあと，集団的自衛権行使への意見が測定された。3分の1の回答者は1つの“行使容認”の選択肢と1つの“現状維持”の選択肢が与えられた（AB型選択肢セット）。“行使容認”を選択した回答者はさらに，“憲法改正による行使容認”か“解釈変更による行使容認”のどちらかを選択するように求められた。別の3分の1の回答者は，1つの詳細な“行使容認”の選択肢と1つの“現状維持”の選択肢が与えられた（detailed AB型選択肢セット）。残りの3分の1の回答者は2つの“行使容認”の選択肢と1つの“現状維持”の選択肢が与えられた（A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型選択肢セット）。

### 3.2. 結果と議論

3つのグループは性別（ $\chi^2(2) < 1$ , n.s.），年齢（ $F(2, 3635) < 1$ , n.s.），居住地域（ $\chi^2(16) = 3.78$ , n.s.），政権への支持（ $\chi^2(2) = 1.49$ , n.s.），四つの安全保障についての態度（ $F(2, 3635) < 2.72$ , n.s.）について統計的に有意な差がなかった。

研究2の最も重要な関心は，選択肢セットの実験的な操作が集団的自衛権の行使についての意見に影響を与えるかにある。本研究の予測と一致して，AB型選択肢セットを与えられたグループと比べ，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型選択肢セットを与えられたグループにおいて，行使容認の割合が大きかった（ $\chi^2(2) = 31.63$ ,  $p < .01$ ）。集団的自衛権についての回答を従属変数に，デモグラフィック属性，政権への支持，四つの政治的態度をコントロールしたロジスティック回帰分析を行った（表1）。解析結果から，選択肢セットに行使容認の選択肢を二つ含めると，それらが一つにまとめられたときより，集団的自衛権の行使を容認する割合をオッズ比で約2倍に増やすことが明らかとなった。

同じ分析からは，選択肢の記述の詳細さは行使容認の選択肢の選択率に影響を及ぼさないことがわかった。これは，自然実験において，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型選択肢セットを用いた調査と比べ，AB型選択肢セットを用いた調査で行使容認の選択率が低かったのは，その記述が詳細になされていなかったせいであった可能性を排除する。

AB型選択肢セットを与えられたグループと，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型選択肢セットを与えられたグループは，3つ選択肢からの選択を行った。グループ（AB型・A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型）×反応（憲法改正による行使容認・憲法の解釈変更による行使容認・現状維持）の $\chi^2$ 検定をおこなった結果，これらのグループは3つの選択肢に対して異なる選択パターンを示すことが明らかとなった（ $\chi^2(2) = 37.41$ ,  $p < .01$ ）。残差分析の結果，AB型選択肢セットを与えられたグループでは，現状維持の選択率の増加，および，解釈変更の選択率の減少が確認された（ $Z_s > 4.10$ ,  $p_s < .01$ ）。また，A<sub>1</sub>A<sub>2</sub>B型選択肢セットを与えられたグループでは，現状維持の選

択率の減少，および，解釈変更の選択率の増加が確認された ( $Z_s > 4.10$ ,  $ps < .01$ )．すなわち，選択肢の分割の効果は，憲法変更を支持する割合には生じなかったが，解釈変更および現状維持を選択する割合には生じた．これは，極端なタカ派の人々は選択肢セットのタイプにかかわらず憲法改正を選択するが，極端なタカ派でも極端なハト派でもない人々は選択肢セットによる影響を受けやすいことを示唆する．

**表1 集団的自衛権行使容認選択のオッズ比**

| Variable                        | crude OR (95%CI) | adj. OR (95%CI)  | P Value |
|---------------------------------|------------------|------------------|---------|
| グループ                            |                  |                  |         |
| AB                              | 1 [Reference]    | 1 [Reference]    |         |
| detailed AB                     | 1.14 (0.97-1.33) | 0.83 (0.68-1.00) | .053    |
| A <sub>1</sub> A <sub>2</sub> B | 1.59 (1.35-1.86) | 2.15 (1.77-2.61) | < .001  |
| 性別                              |                  |                  |         |
| 女性                              | 1 [Reference]    | 1 [Reference]    |         |
| 男性                              | 1.85 (1.62-2.11) | 1.53 (1.31-1.80) | < .001  |
| 年齢 (quartile)                   |                  |                  |         |
| 20-35                           | 1 [Reference]    | 1 [Reference]    |         |
| 36-48                           | 1.20 (1.00-1.45) | 1.31 (1.05-1.64) | .019    |
| 49-62                           | 1.18 (0.98-1.41) | 1.42 (1.14-1.77) | .002    |
| 63-79                           | 1.21 (1.01-1.46) | 1.24 (0.99-1.56) | .07     |
| 現政権への支持                         |                  |                  |         |
| 不支持                             | 1 [Reference]    | 1 [Reference]    |         |
| 支持                              | 4.62 (4.02-5.31) | 2.99 (2.54-3.52) | < .001  |
| 安全保障についての態度 (quartile)          |                  |                  |         |
| 自主防衛の強化                         | 3.06 (2.82-3.31) | 2.80 (2.53-3.09) | < .001  |
| 日米安保体制の強化                       | 1.80 (1.70-1.92) | 1.19 (1.09-1.30) | < .001  |
| アジアの国々との連携の強化                   | 1.34 (1.24-1.43) | 0.83 (0.74-0.94) | .004    |
| 国連の安全保障機能の強化                    | 1.22 (1.14-1.31) | 0.83 (0.74-0.93) | .002    |

#### 4. 結論

二つの研究は，選択肢の分割が集団的自衛権の調査結果に大きな影響を与えることを示した．選択肢セットの中に行使容認の選択肢が2つある場合，1つしかない場合と比べて，行使容認を選択する回答者の割合が増加した．研究1は，マスメディアが実施した調査を分析することを通して，行使容認の選択肢が二つある調査は，行使容認を選ぶ回答者が多数派となる調査結果を導きやすいのに対して，行使容認の選択肢が1つしかない調査は常に，現状維持を選ぶ回答者が多数派となる調査結果をもたらすことを明らかにした．さらに研究2は，統制した実験を行い，選択肢の分割の効果が，回答者のデモグラフィック属

性や政治的志向性などの変数をコントロールしても、生じることを示した。

行使容認の選択肢を分割することは、憲法改正の選択割合には影響なく、憲法解釈変更および現状維持の選択割合に影響を与えた。この結果は、極端な政治的態度を持つ回答者には、選択肢分割は影響せず、極端な賛成でも反対でもない、より穏当な態度を持つ回答者が、このような影響を受けやすい可能性を示唆する。この可能性と一致して、先行研究は、消費財の分野で、嗜好が十分に洗練されていない人々において、選択肢分割の効果が生じやすいことを示している (Fox, Ratner, & Lieb, 2005)。これらの知見は選択肢の分割は調査回答者に一様な影響を与えるわけではなく、安定した思考や嗜好を形成していない人びとに影響を与えやすいことを示唆する。

政治家は、日本の安全保障についての世論調査をどのように理解しているのだろうか？ 2014 年 5 月に読売新聞が実施した調査で、71%の回答者が行使容認に賛成だったことを受けて、与党自民党の高村副総裁は、集団的自衛権行使について“国民的理解が得られつつある”と述べた (読売新聞, 2014)。しかし、この調査は  $A_1A_2B$  型選択セットを用いたため、行使容認派が世論全体に占める割合が過大推定された可能性が高い。多くの有権者が選択セットによる影響を受けている事実は、彼らが集団的自衛権についてまだ明確な意思を持っておらず、世論が熟成していないことを示している (朝日新聞, 2014)。集団的自衛権の世論調査の結果の一貫性の欠如は、集団的自衛権について有用な情報をもっと国民に提供し、国民的熟議を活性化させることが必要であったことを表していると述べることができる。

## 5. 引用文献

- Asahi Shimbun. (2014). Shuudantekijieiken wo meguru kenpoukaishaku. [The constitutional interpretation regarding the right of collective defense.] April 22.
- Fischhoff, B., Slovic, P., & Lichtenstein, S. (1978). Fault trees: Sensitivity of estimated failure probabilities to problem representation. *Journal of Experimental Psychology: Human Perception and Performance*, 4, 330-344. doi: 10.1037/0096-1523.4.2.330
- Fox, C. R., Ratner, R. K., & Lieb, D. S. (2005). How subjective grouping of options influences choice and allocation: Diversification bias and the phenomenon of partition dependence. *Journal of Experimental Psychology: General*, 134, 538-551. doi: 10.1037/0096-3445.134.4.538
- Oros, A. L. (2009). *Normalizing Japan: Politics, Identity, and the Evolution of Security Practice*, Stanford, California: Stanford University Press.
- Rottenstreich, Y., & Tversky, A. (1997). Unpacking, repacking, and anchoring:

- Advances in support theory. *Psychological Review*, 104(2), 406-415.
- Yomiuri Shimbun. 2014. "Jimin Koumei Settoku ni Oikaze. Shuudantekijieiken."  
[Japan Liberal Democratic Party Spurs to Persuade Komeito in Approving the  
Exercise of Right of Collective Defense.] May 12.
- Zeithaml, V. A. (1988). Consumer perceptions of price, quality, and value: A  
means-end model and synthesis of evidence. *Journal of Marketing*, 52, 2-22.